

県内経済概況

2014年9月

2014年10月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…緩やかな回復基調に足踏みの状況がみられ、全体に弱含み

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、前月に比べると電気機械や輸送機械などで大きく低下したが、水準は電気機械やはん用・生産用・業務用機械や食料品などで引き続き高いため、原指数は10か月連続のプラス、季節調整済指数も2か月ぶりのプラスとなった。しかし、季調済指数の3か月移動平均値は4か月連続のマイナスとなり、弱含みで推移している。また、出荷と製品在庫の状況を見ると、引き続き意図せざる在庫増加局面にある。

需要面では、大型店売上高はウエイトの高い飲食料品が堅調に推移し、他の品目も消費増税以来のプラスになったり、マイナス幅が縮小したため、全店ベース、既存店ベースともに前月に続きプラスとなっていることが前向きな動きとしてみられるが、他の項目では引き続き厳しいものやここにきて伸び悩みがみられるものが出てきた。まず、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積の3業用計は2か月連続の大幅マイナスとなり、新設住宅着工戸数も貸家は好調が続いているものの、持家と分譲住宅が伸び悩み、全体では前月に続き前年を下回った。また、乗用車とトラックの新車登録台数も2か月連続のマイナスとなり、さらに今まで好調に推移していた軽乗用車が13か月ぶりのマイナス、公共工事の請負件数は7か月ぶり、金額も8か月ぶりのそれぞれマイナスとなった。また、雇用情勢は新規求人倍率、有効求人倍率がともにやや低下ないし横ばいにとどまり、製造業の所定外労働時間時間指数は16か月ぶりに前年を下回った。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は増産の動きがみられる業種もあるが、全体的に在庫調整が長引いているものと考えられ、弱含みで推移している。また需要面では、大型店売上高で消費増税に伴う反動減の影響が薄れてきたため比較的堅調に推移しているが、他のほとんどの項目ではその影響が長引いているものやここにきて消費増税の悪影響が懸念されるものが出てきた。したがって県内景気の現状は、反動減や増税の影響により、緩やかな回復基調に足踏みの状況がみられ、全体に弱含みで推移していると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、海外需要は米国景気の本格的な回復期待に支えられ引き続き堅調に推移するとみられるが、国内需要は反動減に加え消費増税の影響が出ているため、在庫調整が長引き、弱含みの動きが続くものと考えられる。

需要面では、個人消費については、消費増税に加え光熱費や物価の上昇といったマイナス要因から消費マインドは引き続き厳しいと考えられるが、食料品や日用品などの最寄品を中心に底堅く推移するものとみられる。一方、乗用車や家電品などの耐久消費財、新設住宅着工、民間設備投資などの投資関連需要は、反動減に加え、消費増税の影響がみられ、回復に向けての足取りは重いと考えられる。

したがって今後の県内景気は、生産活動面では在庫調整が長引き、引き続き弱含みで推移するものとみられ、需要面では一部を除きほとんどの項目で厳しい状態が今しばらくは続くものと考えられるため、全体的には現状の足踏み状態から下振れする可能性があると思われる。

生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均は4か月連続のマイナス

2014年7月の県内製造業の生産状況については、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は112.4、前年同月比+0.7%で10か月連続のプラスとなり、「季節調整済指数」も101.7、前月比+2.7%で2か月ぶりのプラスとなった。しかし、季調済指数の3か月移動平均値(6月)は101.8、前月比-0.1%と4か月連続のマイナスとなり、弱含みで推移している。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「はん用・生産用・業務用機械」や「食料品」「その他」などは引き続き高水準で推移しているものの、「金属製品」や「窯業・土石製品」「化学」などは低水準が続いている。また前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」と「化学」は二ケタの大幅プラスとなったが、「電気機械」と「輸送機械」が大幅のマイナスとなった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は4か月連続のマイナスとなり(原指数115.2、前年同月比-2.2%)、在庫は6か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているため(同127.4、同+14.2%)、4か月連続で“意図せざる在庫増加局面”にある。今後の動向が注目される。

個人消費…「大型店売上高」は前月に続き両ベースともにプラス

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は前月と同じ102.8で、前年同月比+2.9%、前月比0.0%となり、前年比では16か月連続のプラスとなっている。費目別にみると、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇は前月に比べるとやや低下したものの高水準が続いている(前年同月比+6.3%、前月比-0.2%)。ことに加え、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも菓子類や調理食品、交通、教養娯楽サービスなどが大きく上昇したためとみられる。

「可処分所得(同)」は11か月連続のプラスとなり(前年同月比+28.0%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続のプラスとなっている(同+15.0%)。品目別にみると、家庭用耐久財や住宅設備の修繕・維持のための工事、教養娯楽用耐久財、同用品などの費用は前年比大幅のマイナスとなったものの、魚介類や肉類、外食をはじめとする食料、履物類、月謝類、理美容サービス、交際費などが大きく前年を上回った。

このような所得・消費環境のなか、消費増税後5か月目となる8月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は94店舗)」は+5.9%となり、堅調に推移している。品目別にみると、「衣料品」(同-6.1%→同-3.4%)や「家庭用品」(同-4.7%→同-2.9%)などは引き続き前年を下回っているが、減少幅は縮小し、ウエイトの高い「飲食料品」が15か月連続で増加し、全体をけん引し(同+8.0%)、さらに「身の回り品」(同+7.5%)と「家電機器」(同+0.2%)は5か月ぶりのプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が15か月連続のプラス(同+3.3%)となっているのに加え、「身の回り品」が5か月ぶりのプラスとなり、また「衣料品」や「家電機器」「家庭用品」などでマイナス幅が縮小したため、全体では2か月連続のプラスとなった(同+1.9%)。消費増税の影響は、飲食料品が全体をけん引していることに加え、他の品目でプラスに転じたり、マイナス幅が縮小するなど、少しずつ和らぎはじめており、持ち直しの動きがみられる。今後の動向を注視する必要がある。

8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続のマイナスとなっているのに加え(1,285台、前年同月比-1.2%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も3か月ぶりに前年を下回ったため(1,066台、同-7.7%)、2車種合計では前月に続きマイナスとなり(2,351台、同-4.2%)、引き続き反動減の影響がみられる。また、「軽乗用車」は13か月ぶりの大幅のマイナスとなった(1,550台、同-15.8%)。今まで消費増税の影響は軽微にとどまり、比較的好調に推移していたが、ここにきて息切れ感が出てきたものとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(8月)は22,380㎡、前年同月比-35.1%で、前月に続き大幅マイナスとなった。業種別にみ

ると、「サービス業用」は3か月連続、「鉱工業用」は2か月連続のそれぞれマイナス、「商業用」も3か月ぶりのマイナスとなった（「サービス業用」：5,837㎡、同-61.2%、「鉱工業用」：12,217㎡、同-18.9%、「商業用」：4,326㎡、同-1.2%）。

8月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は前年並みにとどまったものの（71台、同0.0%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が11か月ぶりのマイナス（111台、同-9.8%）となったため、2車種合計では前月に続きマイナスとなった（182台、同-6.2%）。

新設住宅着工…前月に続き大幅マイナス

8月の「新設住宅着工戸数」は691戸、前年同月比-26.6%で、前月に続き前年を大きく下回った。引き続き駆け込み需要の反動減の影響が出ているとみられる。利用関係別でみると、「貸家」は226戸、同+78.0%（東近江市100戸など）で4か月連続の大幅プラスとなっているものの、「持家」が309戸、同-35.6%（大津市73戸など）で8か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」も153戸、同-54.2%（大津市82戸など）で前月に続きマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」はマイナス（94戸、前年差-15戸）、「分譲マンション」も前年を大きく下回った（59戸、同-166戸）。なお、「給与住宅」は3戸。

公共工事…請負金額は8か月ぶりのマイナス

8月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は246件、前年同月比-7.5%で7か月ぶりのマイナス、金額も約91億円、同-19.1%となり、8か月ぶりに前年を下回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」（約40億円、同+11.1%）、「市町」（約36億円、同-39.5%）、「国」（約7億円、同-39.5%）、「その他」（約5億円、同+60.4%）、「独立行政法人」（約3億円、同+15.8%）。

雇 用…「製造業の所定外労働時間指数」は16か月ぶりのマイナス

8月の「新規求人数（パートを含む）」は7,778人（前年同月比+0.2%）で、23か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数（同）」は5,314人（同-10.4%）と13か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は1.36倍（前月差-0.07ポイント）となり、引き続き1倍を大きく上回っているものの、4月（1.53倍）をピークに低下している。「有効求人倍率（同）」も0.97倍（前月と同じ）となり、3か月連続で1倍を下回っている。

産業別の「新規求人数」をみると、「建設業」は4か月連続（393人、同-18.5%）、「サービス業」は3か月ぶりのマイナス（948人、同-14.7%）となったものの、「製造業」は7か月連続（1,466人、同+6.6%）、「医療、福祉」は6か月連続（1,481人、同+4.4%）のそれぞれプラス、「卸売・小売業」も再びプラスとなった（962人、同+2.8%）。

7月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年=100）」は98.4、同-3.0%で、6か月連続で前年を下回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は115.0、同-3.2%で、16か月ぶりのマイナスとなった。

倒 産…件数は5か月連続の二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は前月と同じ10件（前年差+2件）で5か月連続の二ケタとなり、負債総額は約1,228百万円（同+707百万円）で、これも5か月連続で前年を上回っている。業種別では「サービス業他」が6件、「製造業」が3件、「建設業」が1件。原因別では「販売不振」が9件、「放漫経営」1件。資本金別では10件のうち8件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均は4か月連続のマイナス

2014年7月の県内製造業の生産状況については、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は112.4、前年同月比+0.7%で10か月連続のプラスとなり、「季節調整済指数」も101.7、前月比+2.7%で2か月ぶりのプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

しかし、季調済指数の3か月移動平均値(6月)は101.8、前月比-0.1%と4か月連続のマイナスとなり、弱含みで推移している(図2)。

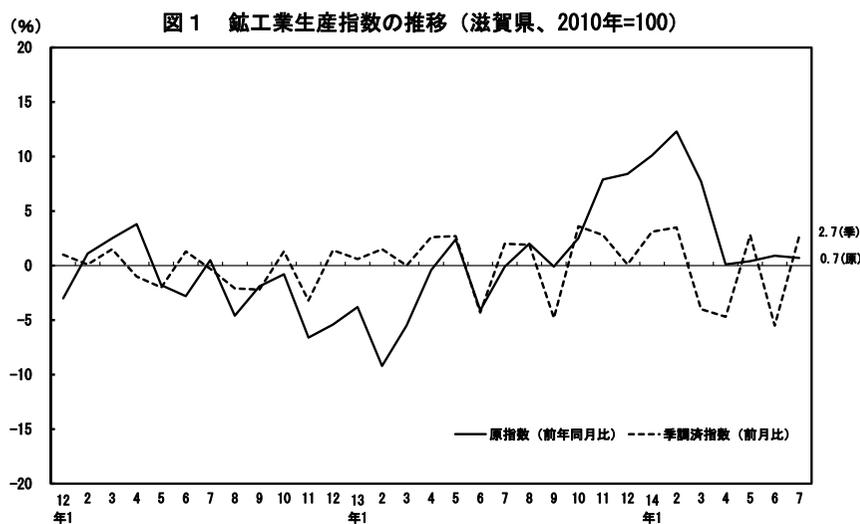


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

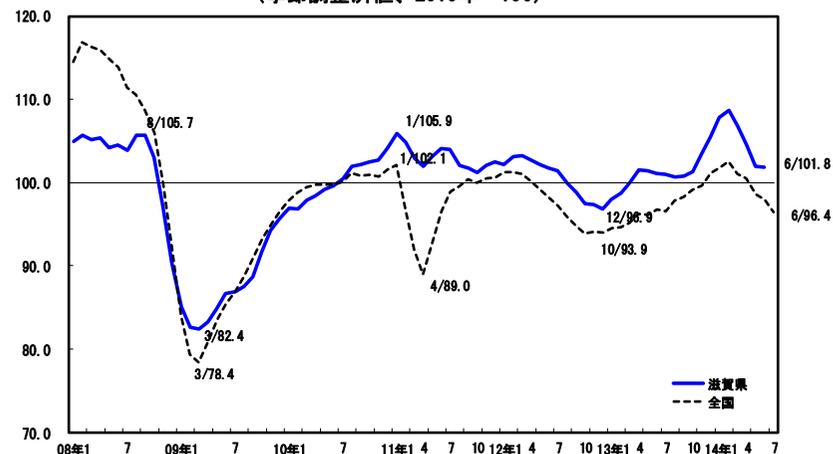
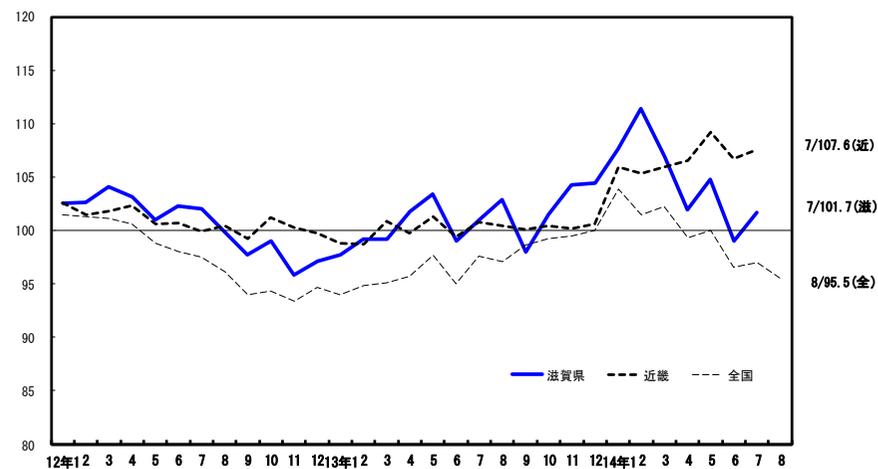


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「はん用・生産用・業務用機械」(115.2)や「食料品」(114.7)、「その他」(111.0)などは引き続き高水準で推移しているものの、「窯業・土石製品」(74.1)や「化学」(94.8)、「金属製品」(95.0)などは低水準が続いている。

前月に比べると、「化学」(前月比+15.5%)と「はん用・生産用・業務用機械」(同+14.4%)は二ケタの大幅プラスとなったが、「輸送機械」(同-14.3%)と「電気機械」(同-5.9%)が大幅のマイナスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

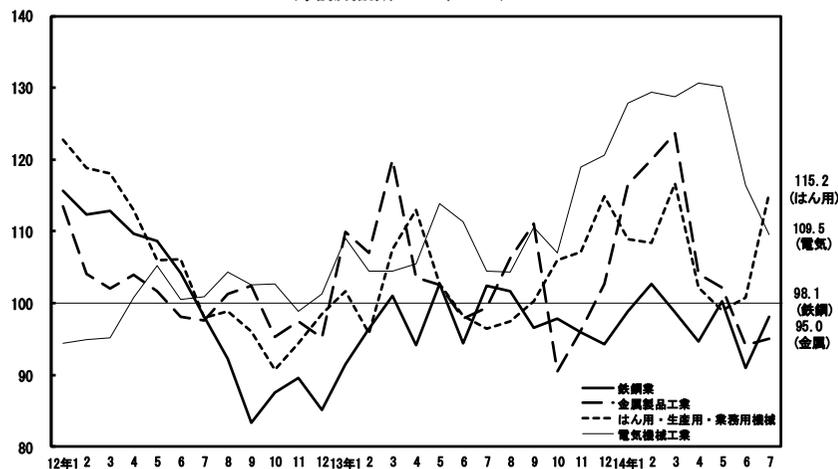


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

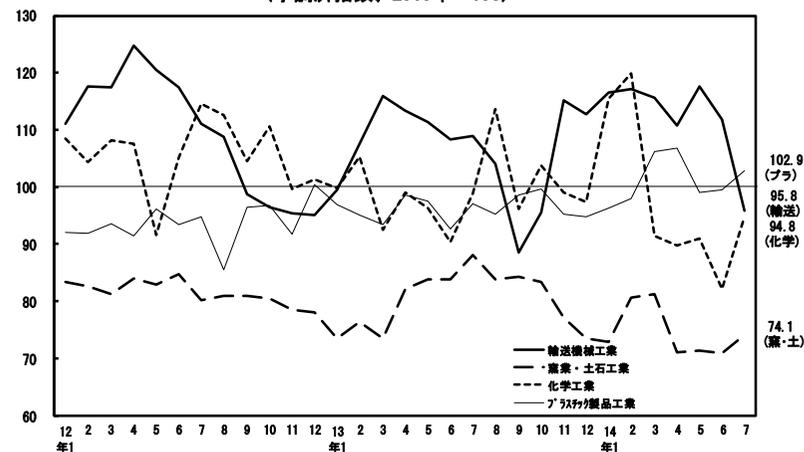
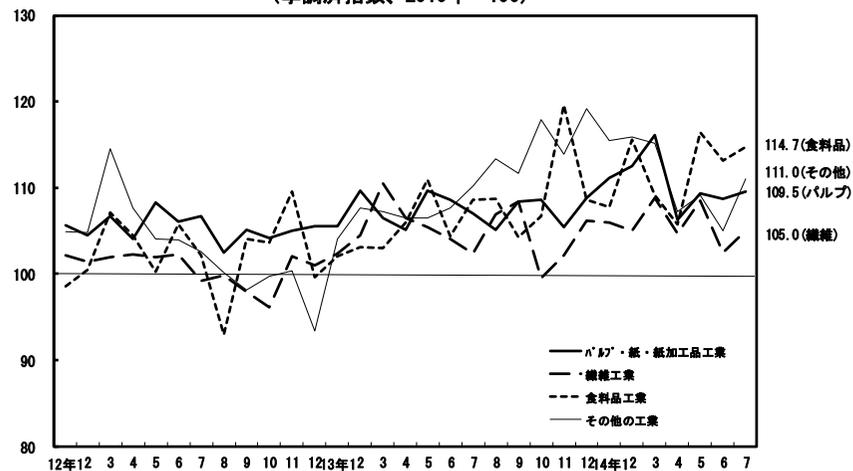


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は4か月連続のマイナスとなり（原指数115.2、前年同月比-2.2%）、在庫は6か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているため（同127.4、同+14.2%）、4か月連続で“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の動向が注目される。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年=100）

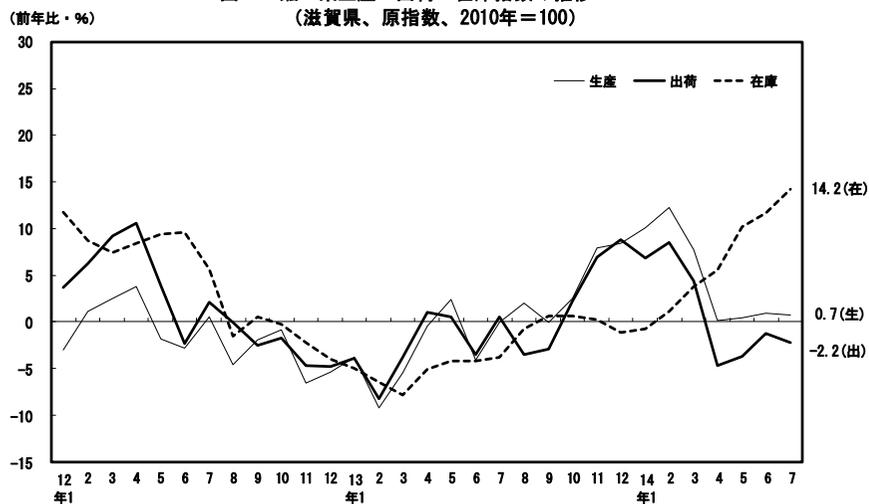
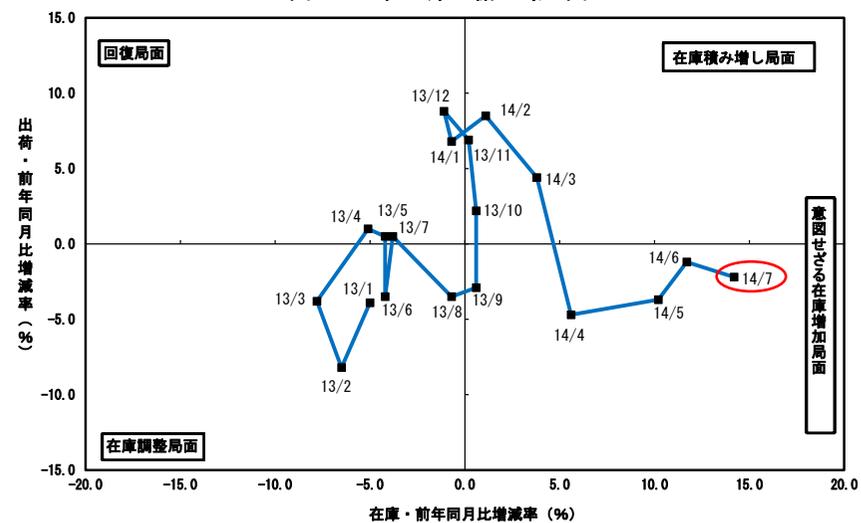


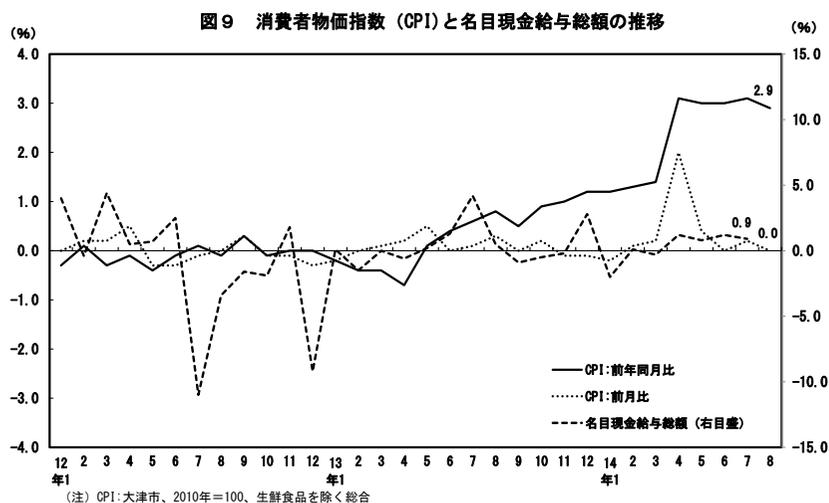
図8 在庫循環図



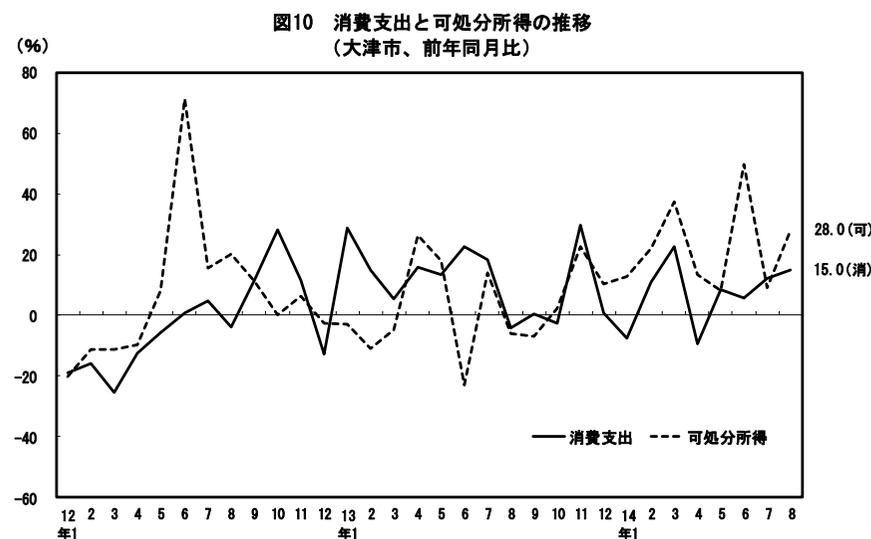
3. 個人消費…「大型店売上高」は前月に続き両ベースともにプラス

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は前月と同じ102.8で、前年同月比+2.9%、前月比0.0%となり、前年比では16か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。費目別にみると、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇は前月に比べるとやや低下したものの高水準が続いている(前年同月比+6.3%、前月比-0.2%)。ことに加え、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも菓子類や調理食品、交通、教養娯楽サービスなどが大きく上昇したためとみられる。

なお、「毎月勤労統計調査」における7月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は117.7、同+0.9%で、4か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。

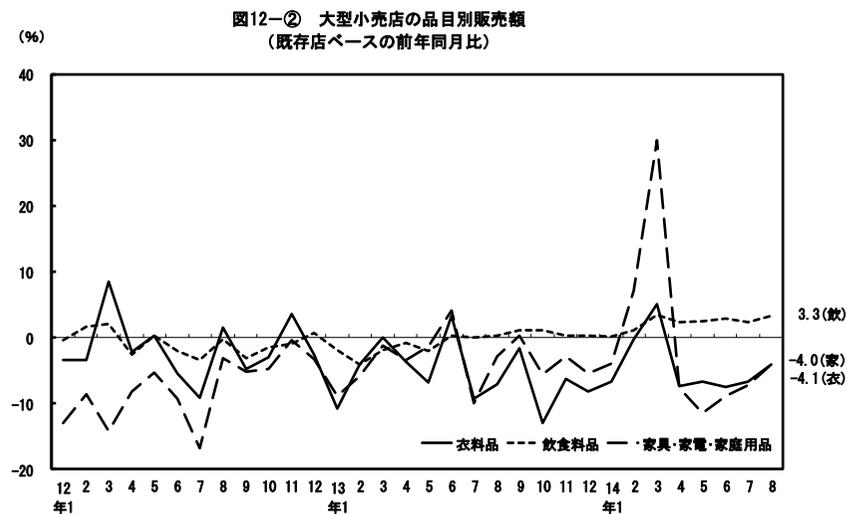
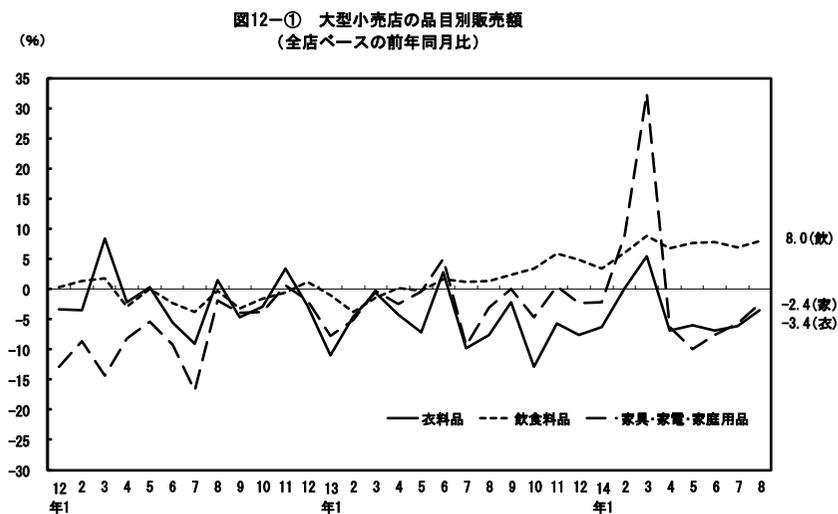
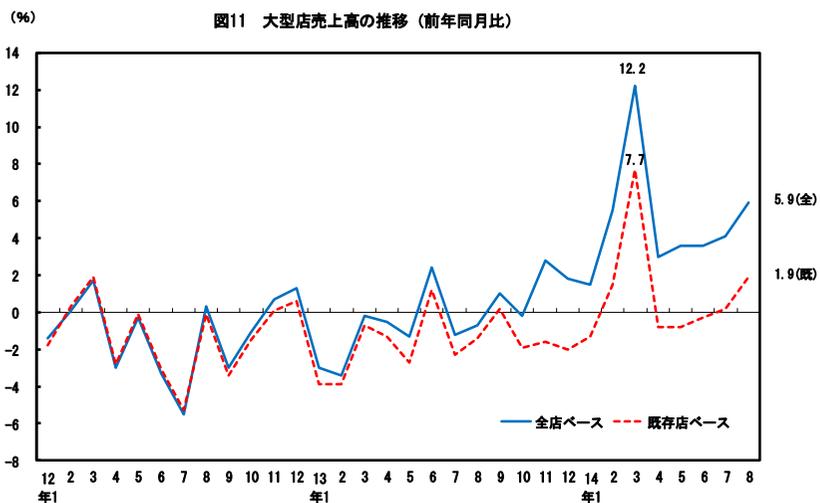


8月の「可処分所得(同)」は11か月連続のプラスとなり(前年同月比+28.0%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続のプラスとなっている(同+15.0%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、家庭用耐久財や住宅設備の修繕・維持のための工事、教養娯楽用耐久財、同用品などの費用は前年比大幅のマイナスとなったものの、魚介類や肉類、外食をはじめとする食料、履物類、月謝類、理美容サービス、交際費などが大きく前年を上回った。今後の動向が注目される。



このような所得・消費環境のなか、消費増税後5か月目となる8月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は94店舗)」は+5.9%となり、堅調に推移している(図11、経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、「衣料品」(同-6.1%→同-3.4%)や「家庭用品」(同-4.7%→同-2.9%)などは引き続き前年を下回っているが、減少幅は縮小し、ウエイトの高い「飲食料品」が15か月連続で増加し、全体をけん引し(同+8.0%)、さらに「身の回り品」(同+7.5%)と「家電機器」(同+0.2%)は5か月ぶりのプラスとなった。

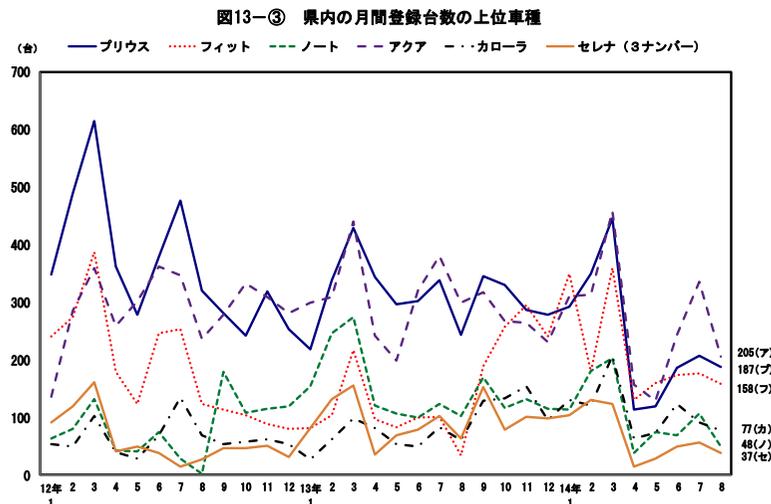
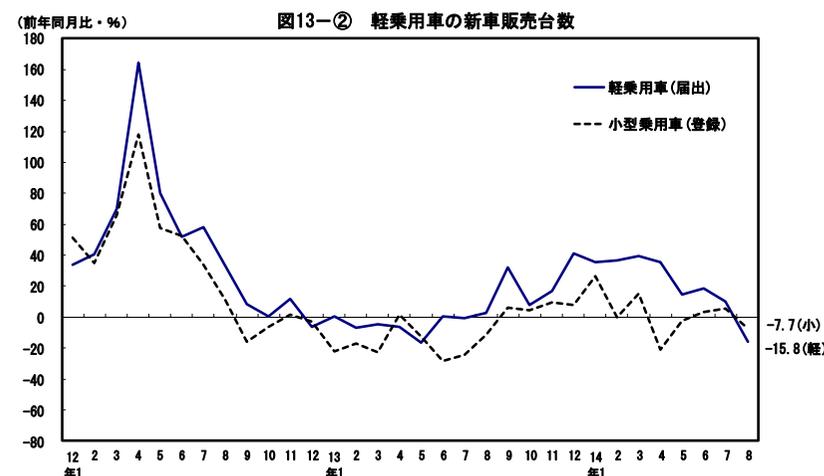
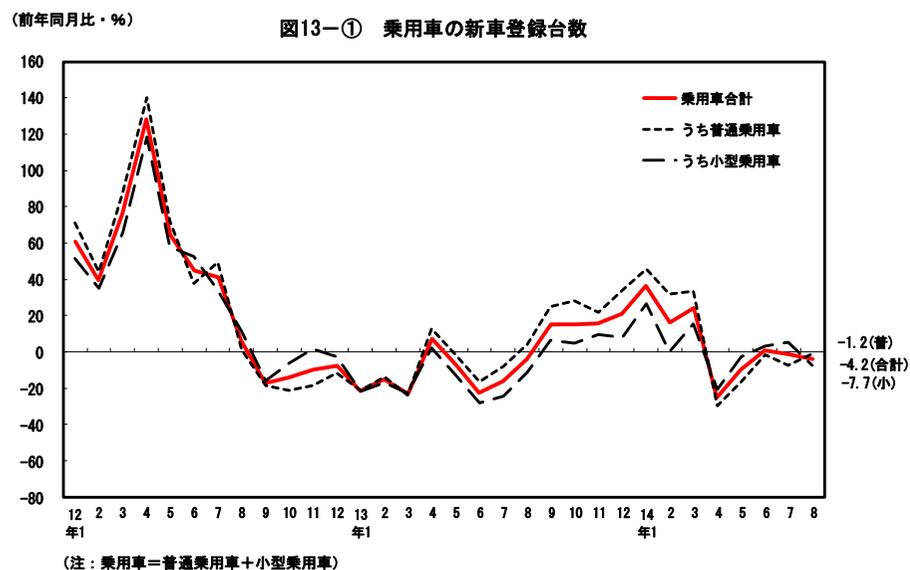
また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が15か月連続のプラス(同+3.3%)となっているのに加え、「身の回り品」が5か月ぶりのプラスとなり、また「衣料品」や「家電機器」「家庭用品」などでマイナス幅が縮小したため、全体では2か月連続のプラスとなった(同+1.9%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。消費増税の影響は、飲食料品が全体をけん引していることに加え、他の品目でプラスに転じたり、マイナス幅が縮小するなど、少しずつ和らぎはじめており、持ち直しの動きがみられる。今後の動向を注視する必要がある。



8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続のマイナスとなっているのに加え(1,285台、前年同月比-1.2%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も3か月ぶりに前年を下回ったため(1,066台、同-7.7%)、2車種合計では前月に続きマイナスとなった(2,351台、同-4.2%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。引き続き反動減の影響がみられる。

また、「軽乗用車」は13か月ぶりの大幅のマイナスとなった(1,550台、同-15.8%)(図13-②、経済指標NO. 2)。今まで消費増税の影響は軽微にとどまり、比較的好調に推移していたが、ここにきて息切れ感が出てきたものとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



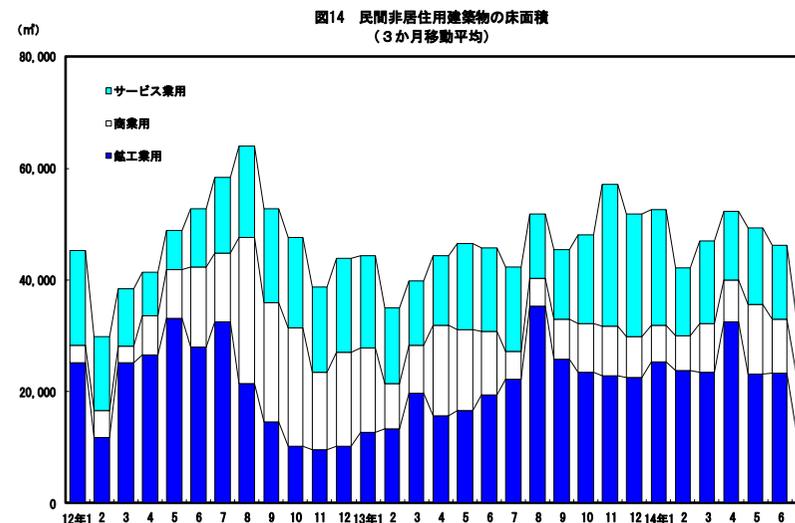
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積は2か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（8月）は22,380㎡、前年同月比-35.1%で、前月に続き大幅マイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「サービス業用」は3か月連続、「鉱工業用」は2か月連続のそれぞれマイナス、「商業用」も3か月ぶりのマイナスとなった（「サービス業用」：5,837㎡、同-61.2%、「鉱工業用」：12,217㎡、同-18.9%、「商業用」：4,326㎡、同-1.2%）。

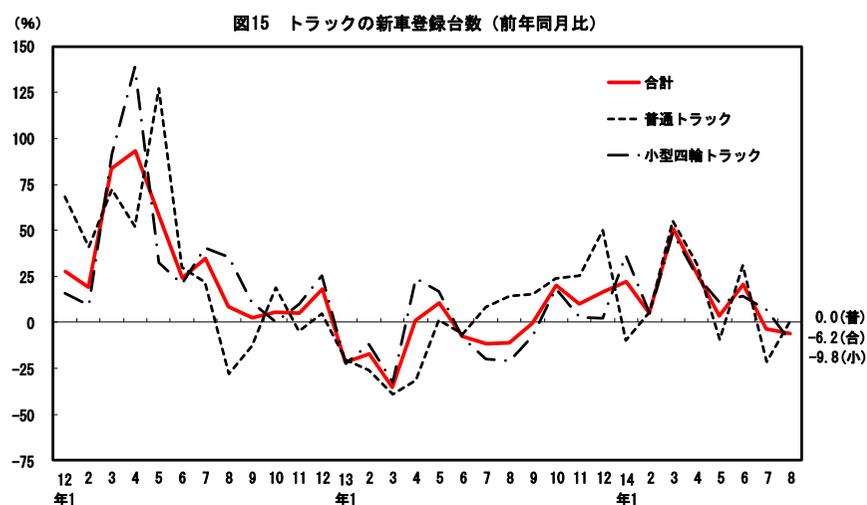
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、7月は33,375㎡、同-21.0%で10か月ぶりのマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」12,790㎡、同-42.4%、「サービス業用」10,324㎡、同-31.8%、「商業用」10,261㎡、同+109.8%。

【8月の主な業種別・地域別申請状況】

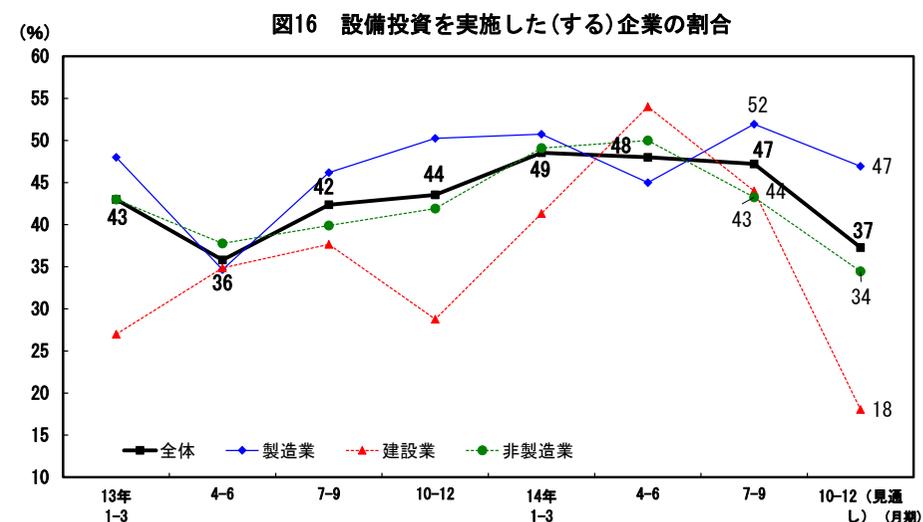
- (イ) 「鉱工業用」：長浜市（5,678㎡）、東近江市（5,385㎡）など
- (ロ) 「商業用」：大津市（2,974㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市（3,289㎡）など



8月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は前年並みにとどまったものの(71台、同0.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が11か月ぶりのマイナス(111台、同-9.8%)となったため、2車種合計では前月に続きマイナスとなった(182台、同-6.2%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数476社)(図16)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(48%)から-1ポイントの47%と5割に迫るレベルが続いている。次期10-12月期は37%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(41%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(62%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に32%、41%)が最も多い。

設備投資実施(14/7-9月期)の主な内容(複数回答)

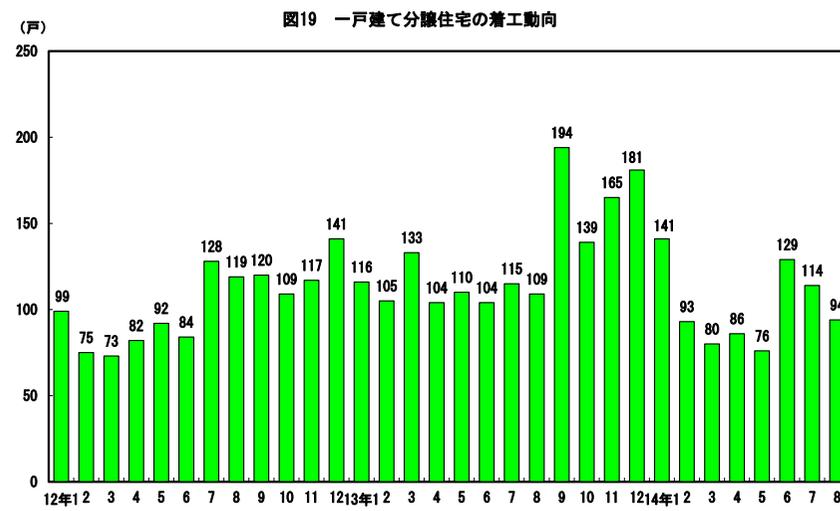
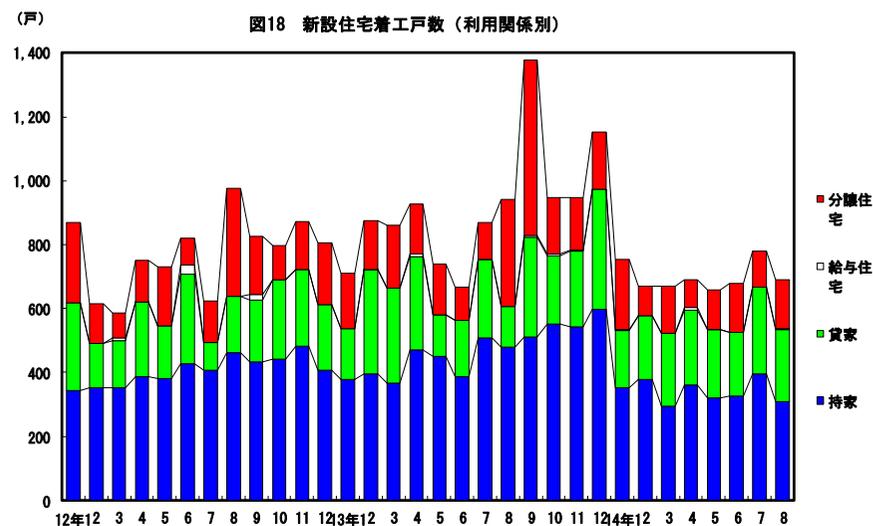
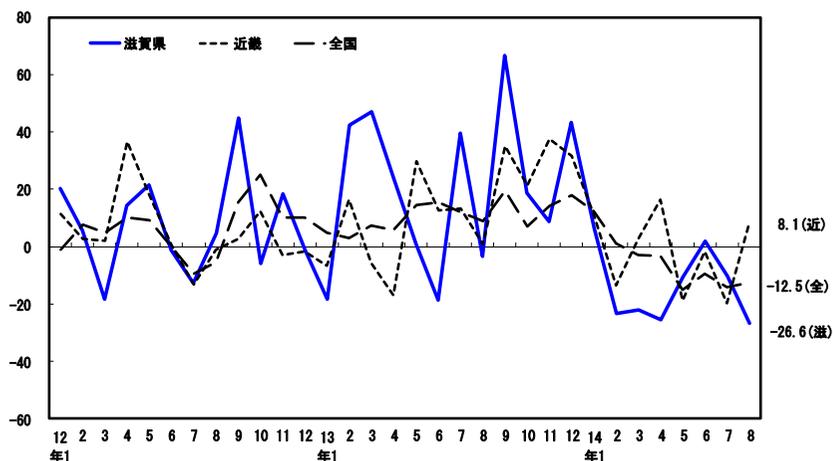
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他	(%)
全体	41	30	8	14	7	27	30	18	6	6
製造業	62	42	6	12	6	22	20	15	6	6
建設業	14	14	16	8	11	22	32	14	16	16
非製造業	27	21	7	18	8	35	41	24	3	3

5. 新設住宅着工…前月に続き大幅マイナス

8月の「新設住宅着工戸数」は691戸、前年同月比-26.6%で、前月に続き前年を大きく下回った(図17、経済指標NO. 4)。引き続き駆け込み需要の反動減の影響が出ているとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は226戸、同+78.0%(東近江市100戸など)で4か月連続の大幅プラスとなっているものの、「持家」が309戸、同-35.6%(大津市73戸など)で8か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」も153戸、同-54.2%(大津市82戸など)で前月に続きマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」はマイナス(94戸、前年差-15戸)、「分譲マンション」も前年を大きく下回った(59戸、同-166戸)(図19、図20)。8月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:209戸/同新規供給戸数累計:323戸)は64.7%となり、好不調の境目といわれる70%を4か月連続で下回っている(参考:近畿全体では71.7%)。なお、「給与住宅」は3戸。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(前年同月比・%)
(近畿、全国との比較)



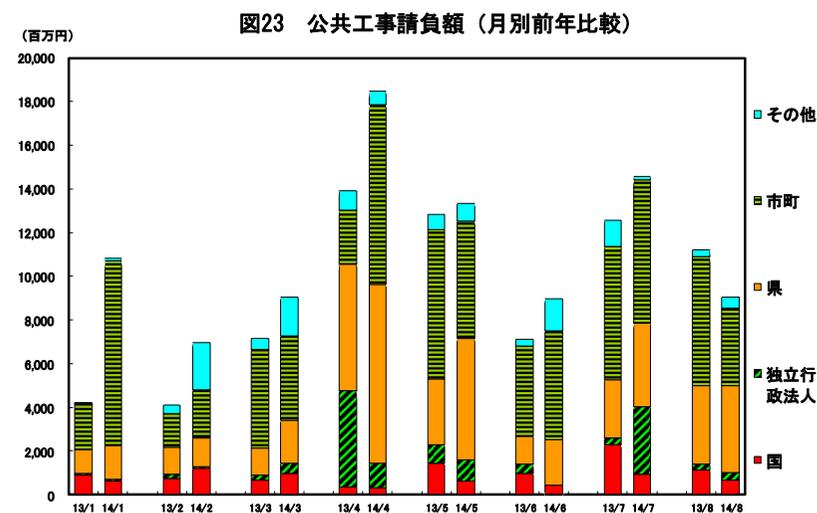
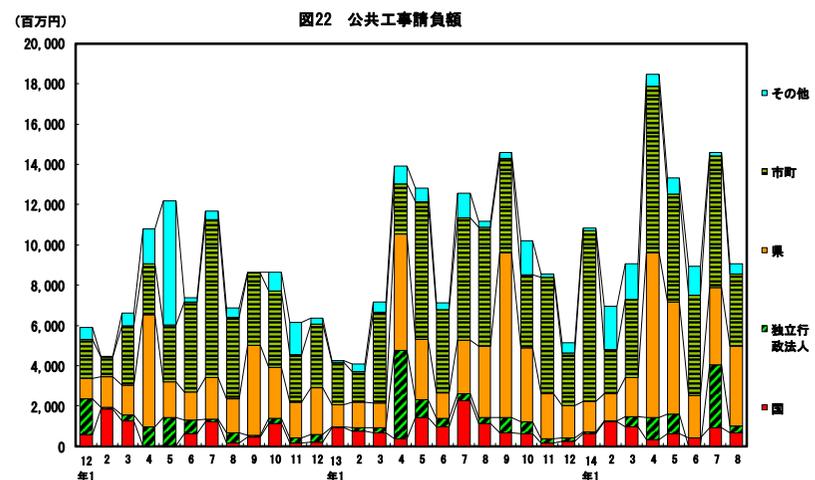
6. 公共工事…請負金額は8か月ぶりのマイナス

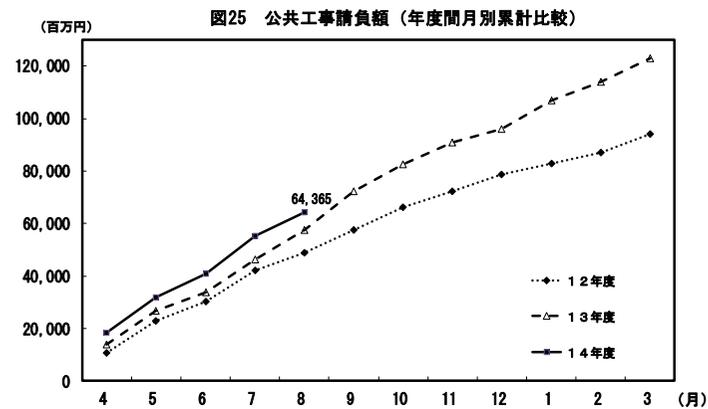
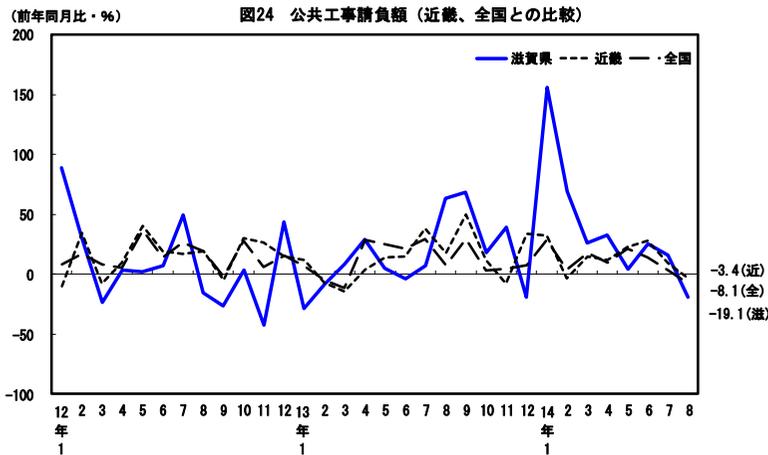
8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は246件、前年同月比-7.5%で7か月ぶりのマイナス、金額も約91億円、同一19.1%となり、8か月ぶりに前年を下回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約40億円、同+11.1%)、「市町」(約36億円、同-39.5%)、「国」(約7億円、同-39.5%)、「その他」(約5億円、同+60.4%)、「独立行政法人」(約3億円、同+15.8%)(図22、図23)。

《8月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 : 大津市立日吉中学校大規模改修工事
- そ の 他 : 湖北広域行政事務センター一般廃棄物最終処分場埋立地建設工事(工事場所:米原市)

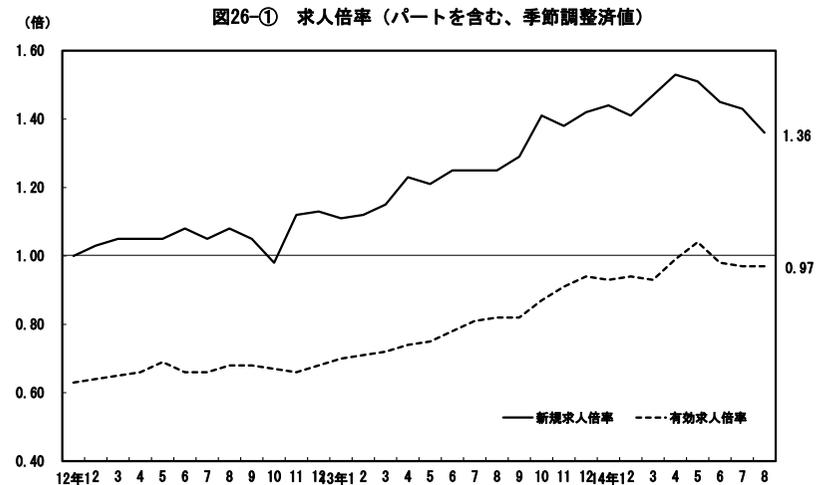




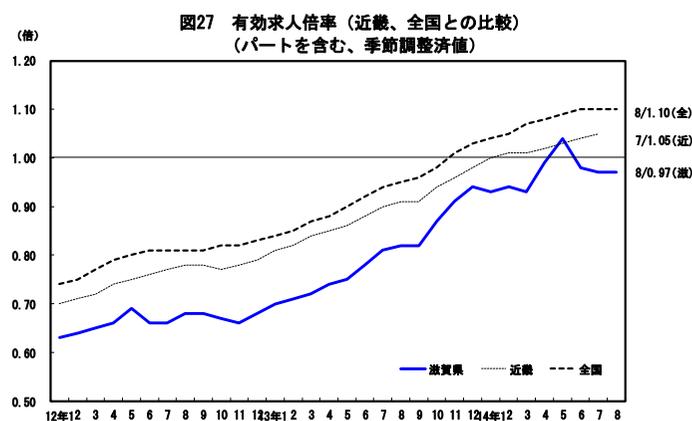
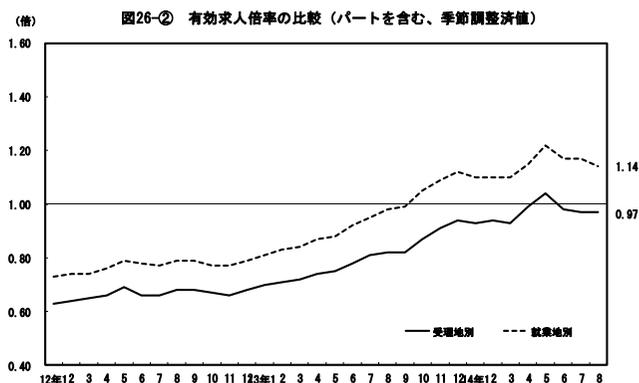
7. 雇 用…「製造業の所定外労働時間指数」は16か月ぶりのマイナス

8月の「新規求人数(パートを含む)」は7,778人(前年同月比+0.2%)で、23か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は5,314人(同-10.4%)と13か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

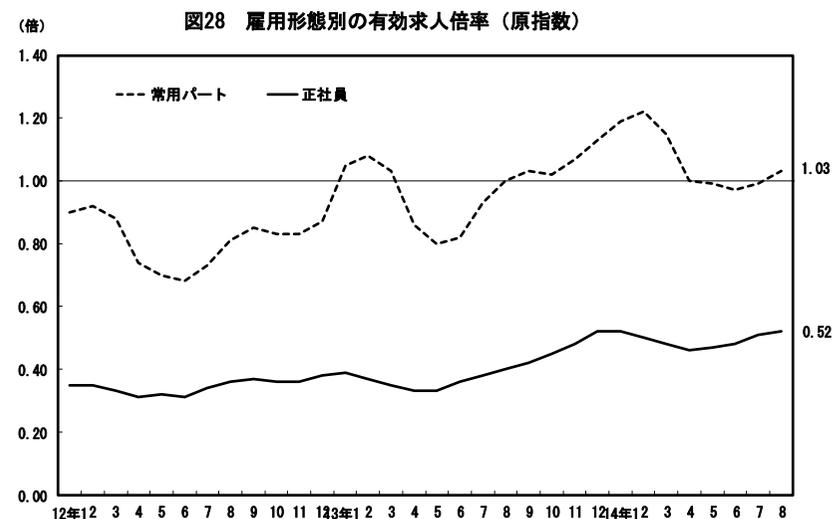
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.36倍(前月差-0.07ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っているものの、4月(1.53倍)をピークに低下している。「有効求人倍率(同)」も0.97倍(前月と同じ)となり、3か月連続で1倍を下回っている(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



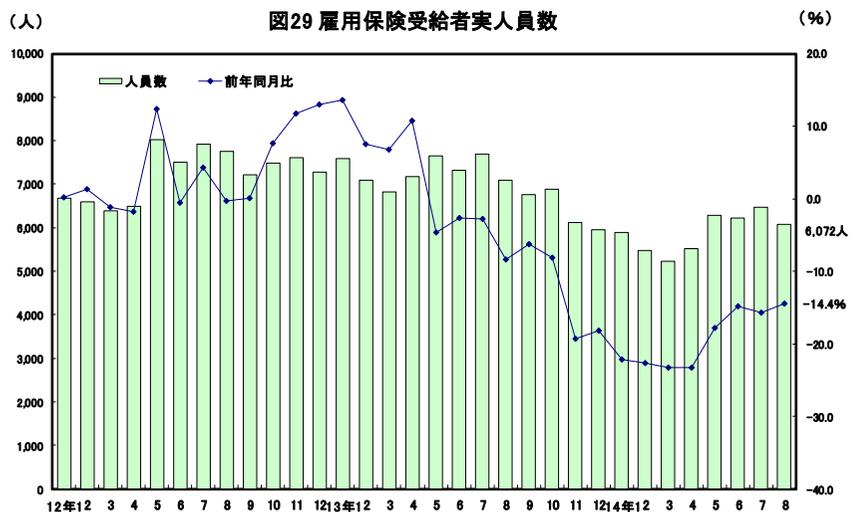
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、8月は1.14倍で前月を下回ったものの（前月差-0.03ポイント）、公表値である「受理地別」の0.97倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）（注：「就業地別の有効求人倍率」とは、実際に就業する都道府県を求人地として算出した参考値の倍率であり、企業によっては本社の所在地において地方支社の求人も含めて一括して提出する場合の公表値の「受理地別」と区別して、今般公表された）。



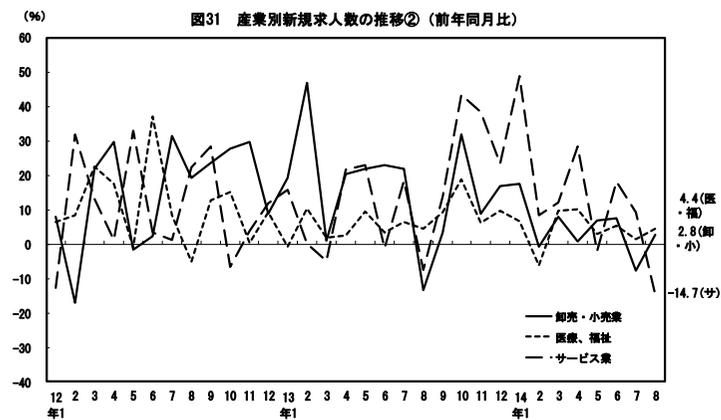
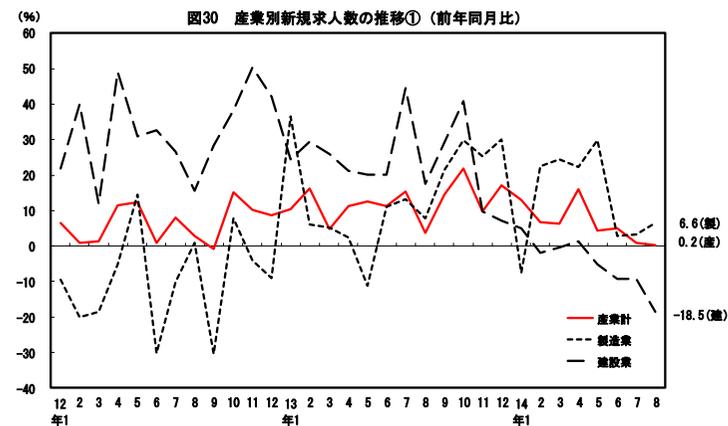
雇用形態別には有効求人倍率（原指数）をみると（8月）（図28）、「常用パート」は1.03倍（前月差+0.04倍）で前月に続き上昇、「正社員」は0.52倍（同+0.01倍）となり、4か月連続で上昇しているが、依然、水準は低い。



8月の「雇用保険受給者実人員数」は6,072人、同-14.4%で、16か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図29、経済指標NO.5)。



8月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「建設業」は4か月連続(393人、同-18.5%)、「サービス業」は3か月ぶりのマイナス(948人、同-14.7%)となったものの、「製造業」は7か月連続(1,466人、同+6.6%)、「医療、福祉」は6か月連続(1,481人、同+4.4%)のそれぞれプラス、「卸売・小売業」も再びプラスとなった(962人、同+2.8%)。



7月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は98.4、同-3.0%で、6か月連続で前年を下回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は115.0、同-3.2%で、16か月ぶりのマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

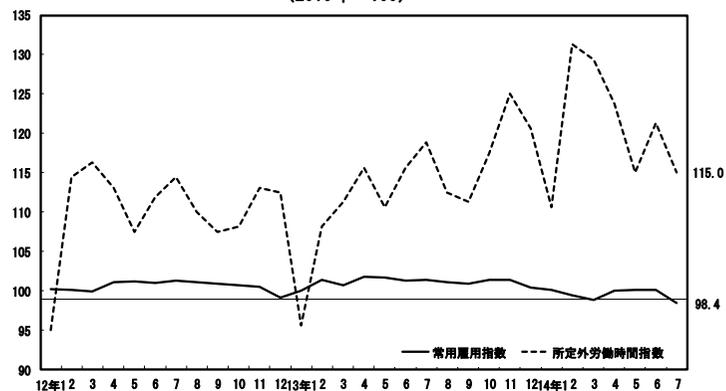
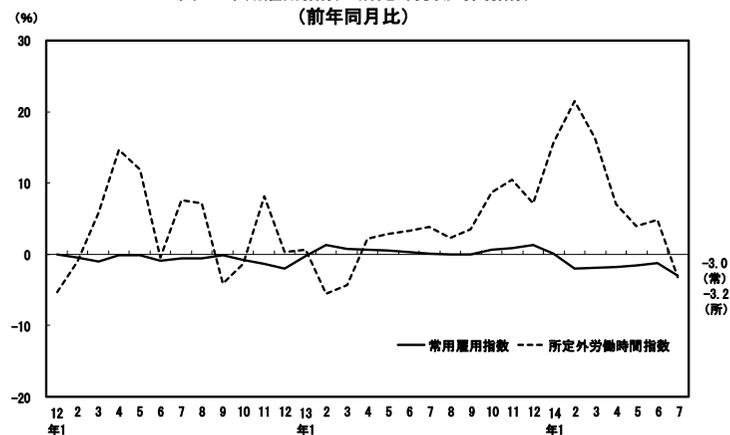
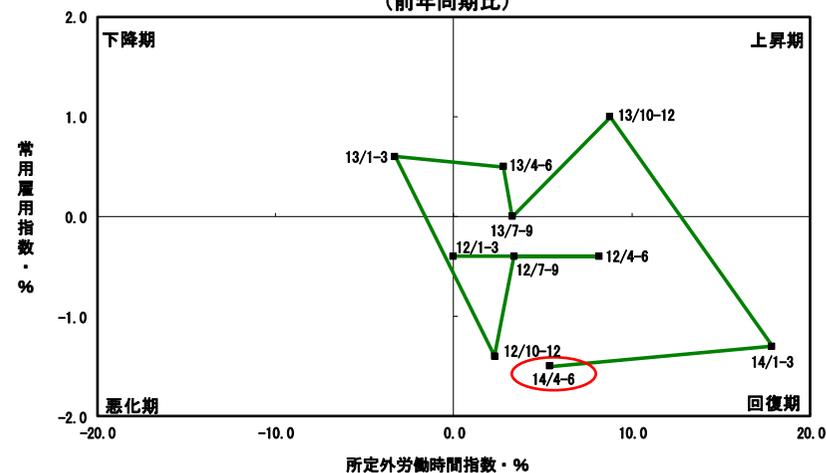


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は前期に続き微減(前年同期比-1.5%)、所定外労働時間指数は5四半期連続のプラス(同+5.4%)となっているが、伸び率がやや鈍化したため、「回復期」にあるものの「悪化期」に向かっている。

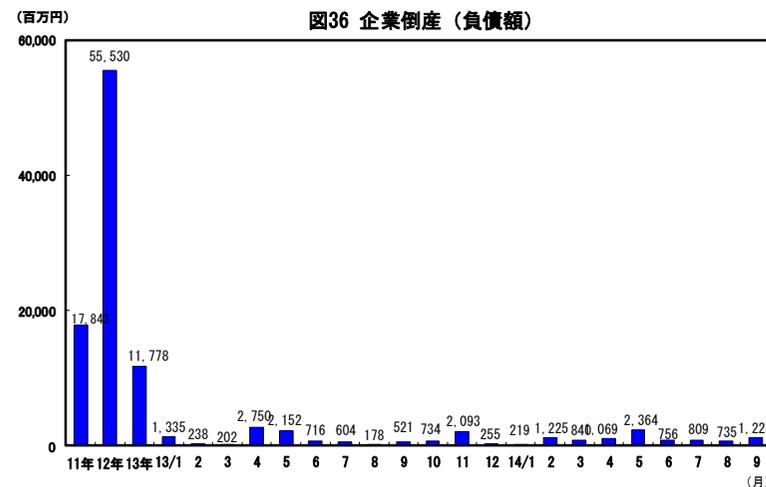
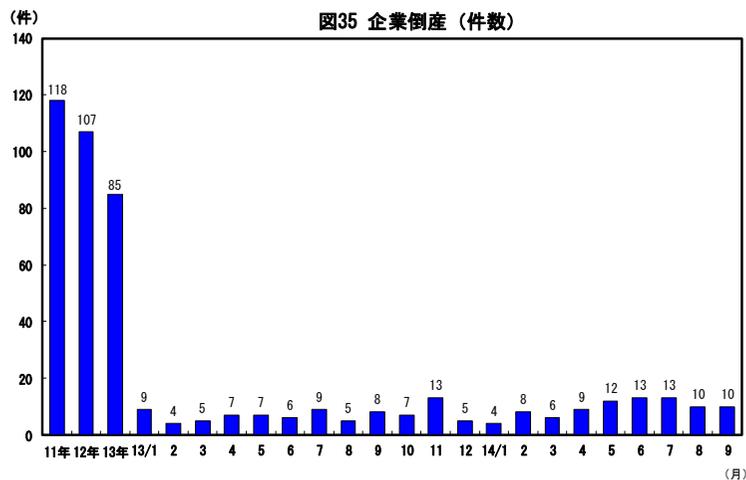
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は5か月連続の二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は前月と同じ10件（前年差+2件）で5か月連続の二ケタとなり、負債総額は約1,228百万円（同+707百万円）で、これも5か月連続で前年を上回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「サービス業他」が6件、「製造業」が3件、「建設業」が1件。原因別では「販売不振」が9件、「放漫経営」1件。資本金別では10件のうち8件が「1千万円未満」。



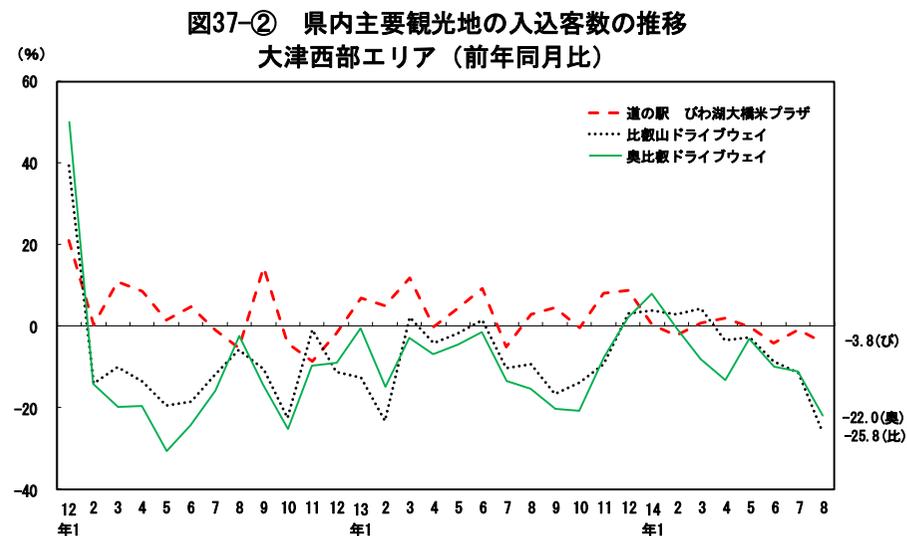
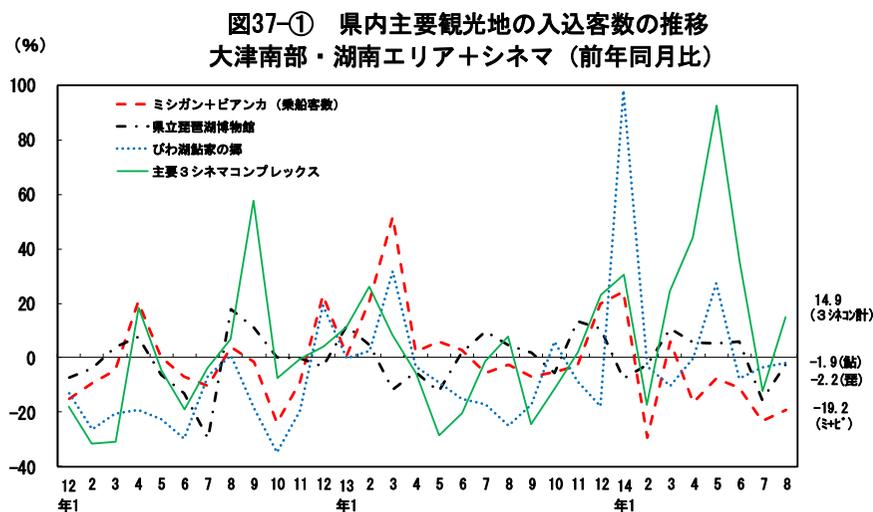
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	8月	25,170人	(前年同月比	-19.2%)
県立琵琶湖博物館……………	8月	78,236人	(同	-2.2%)
びわ湖鮎家の郷……………	8月	18,548人	(同	-1.9%)
主要3シネマコンプレックス……………	8月	68,591人	(同	+14.9%)

【②大津西部エリア】

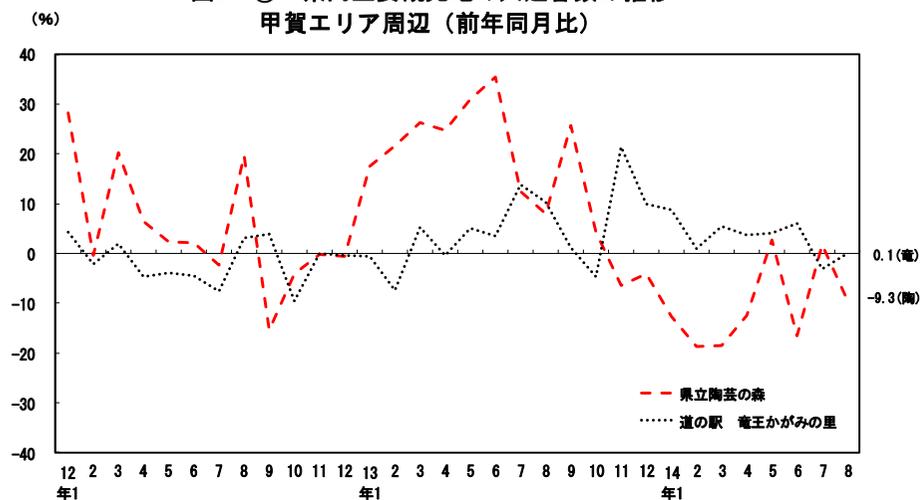
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	8月	74,626人	(同	-3.8%)
比叡山ドライブウェイ……………	8月	52,104人	(同	-25.8%)
奥比叡ドライブウェイ……………	8月	27,306人	(同	-22.0%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………8月 23,390人 (同 - 9.3%)
 道の駅：竜王かがみの里……………8月 78,072人 (同 + 0.1%)

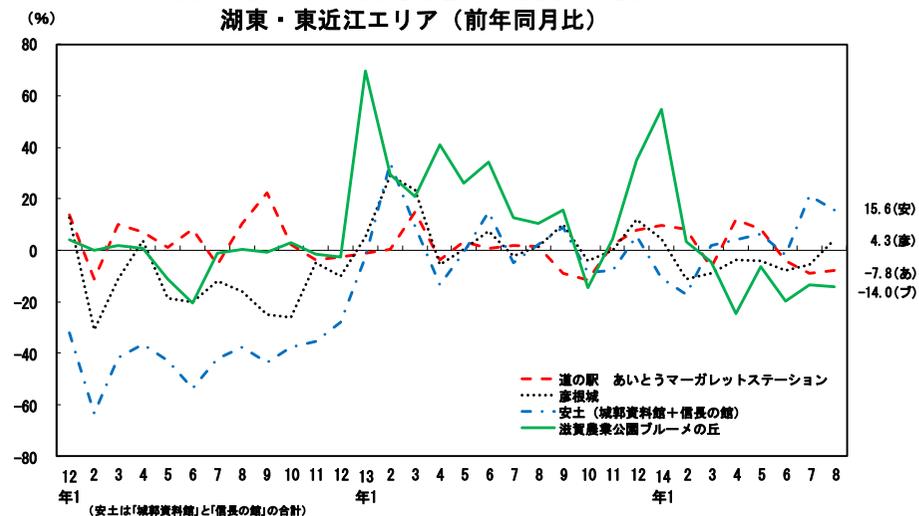
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …8月 55,040人 (同 - 7.8%)
 彦根城……………8月 81,765人 (同 + 4.3%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………8月 13,757人 (同 +15.6%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………8月 25,615人 (同 -14.0%)

図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………8月 26,176人 (同 +75.8%)
 長浜「黒壁スクエア」……………8月 206,001人 (同 +24.2%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………8月 41,181人 (同 - 5.6%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………8月 49,053人 (同 -11.6%)
 // : 湖北みずどりステーション……………8月 40,006人 (同 - 9.3%)

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………8月 36,038人 (同 + 8.7%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………8月 90,000人 (同 - 3.1%)
 // : くつき本陣 ………………8月 35,000人 (同 -20.3%)
 // : しんあさひ風車村……………8月 5,935人 (同 -35.7%)
 // : マキノ追坂峠……………8月 23,030人 (同 - 8.8%)

図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)

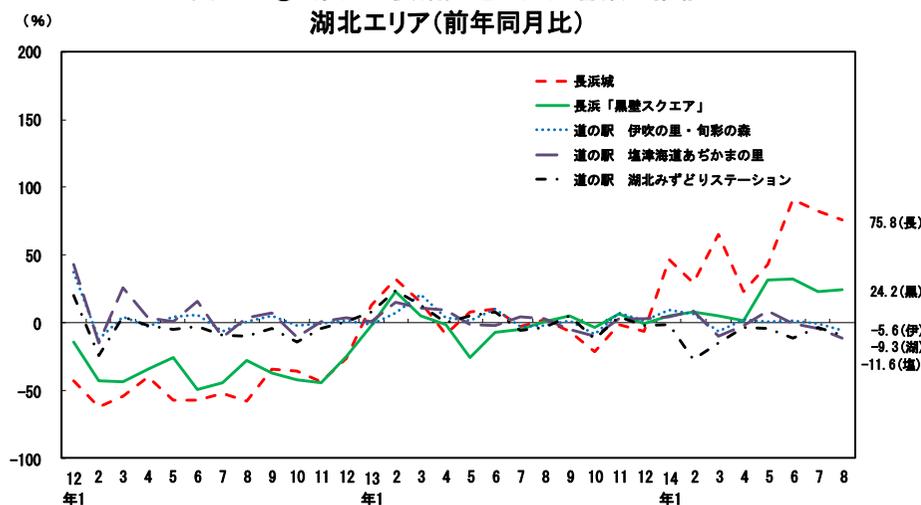
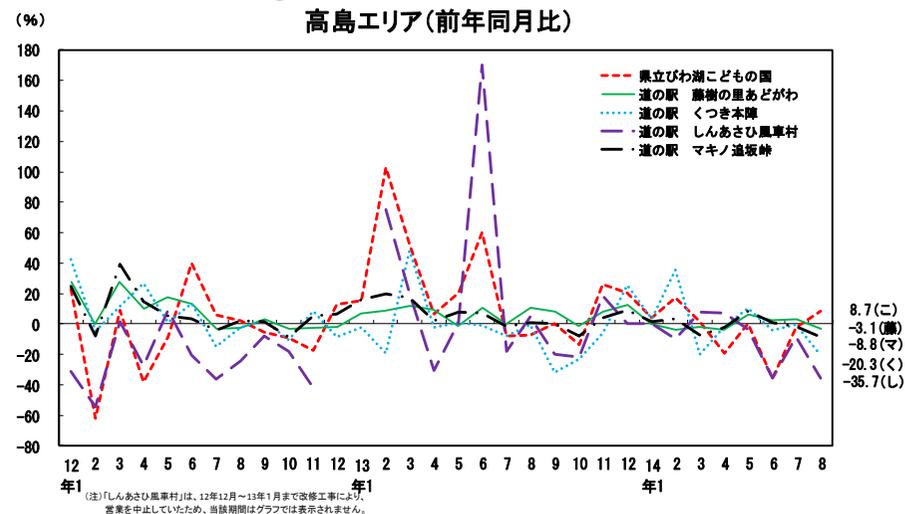


図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

祇園祭の長期化（後祭復活によるもの）により京都問屋の営業日数が減少したこともあり7月は前年同月比12.9%減、8月も同5.9%減となった。9月も3.0%減と厳しい状況が続いている。

②信楽陶器業界：低調に推移

7月は前年同月比2.1%増となり前年並みの売上水準に回復したが、8月は同17.3%と厳しい状態となった。9月は同6.3%増と回復の兆しがある。今年で2回目となる「華の器展」（9月5日～10月5日）も好評であった。10月は11～13日に信楽陶器まつりが開催される。

③彦根バルブ業界：好調に推移

平成26年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比15.0%増の120億1,000万円となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用それぞれ増加。内訳は、産業用は同16.6%増の60億9,800万円、水道用は同11.2%増の42億1,300万円、船用は同25.5%増の13億7,400万円。

④湖東麻織物業界：低調に推移

「インテリアライフスタイルリビング」（11月26日から11月28日、東京ビッグサイト）に、湖東繊維工業協同組合が出展を予定している。

⑤高島織物産地：低調に推移

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録され、現在、中国での商標登録にむけ動いている。「高島ちぢみ」のラベル・シールの発行枚数が、2年でほぼ倍増と順調に伸びており、短期間に知名度を高めた事例として他産地からも注目されている。

東京においては、千代田区にある滋賀県のアンテナショップ「ゆめぷらざ滋賀」でのステテコやシャツの売上が大きく伸びており、愛好

者も着実に増えている。

10月より綿糸の需要期が始まるが、綿花相場の下落が落ち着いたことと円安の影響で、輸入糸を中心に糸値が上昇する恐れが出てきた。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風となり、積極的な設備投資を進めている企業もある。

《トピックス》

【現在の雇用人員について】

(榊しがぎん経済文化センター調査)

— 5割以上の企業で不足感 —

調査名：「県内企業動向調査（特別アンケート）」

調査時期：8月11日～29日

調査対象先：940社 有効回答数：471社（有効回答率50%）

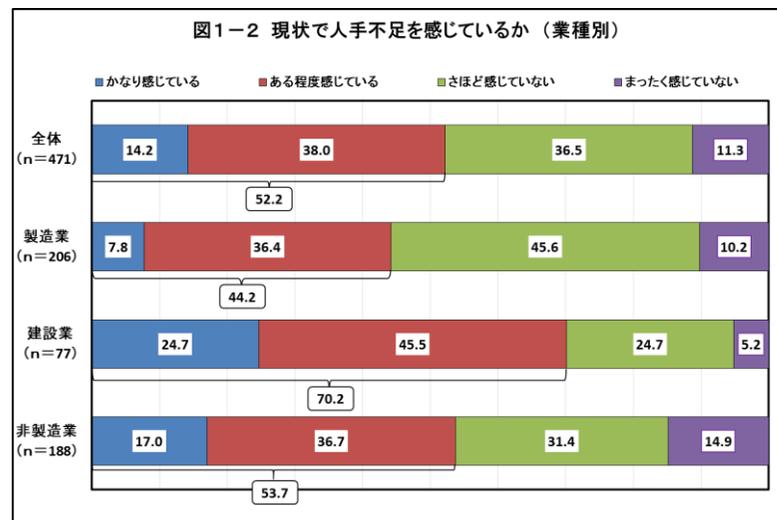
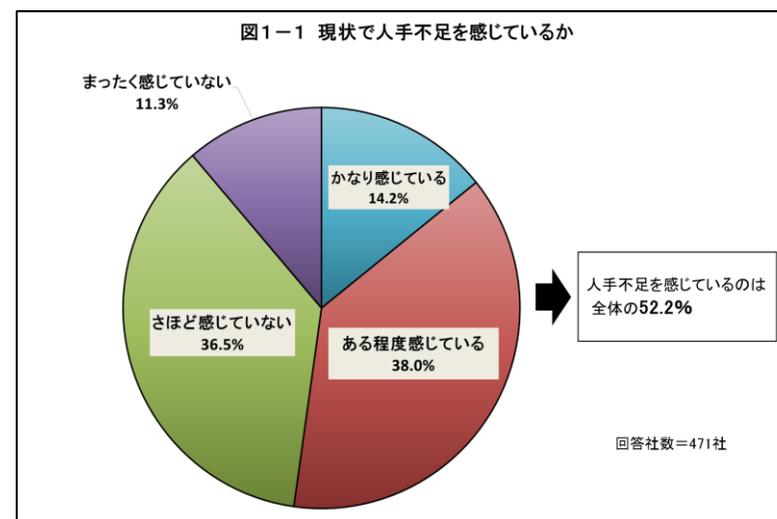
うち製造業：206社（有効回答数の構成比44%）

うち建設業：77社（" 16%）

うち非製造業：188社（" 40%）

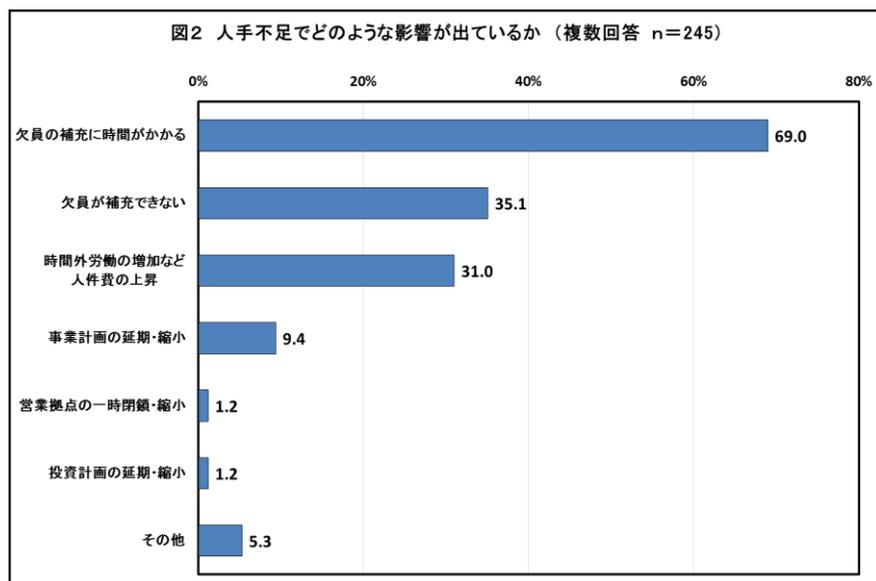
◆人手不足を感じている企業は5割を超える

- ・「現状で人手不足を感じているか」をたずねたところ、「かなり感じている」は14.2%で、「ある程度感じている」（38.0%）と合計した「人手不足を感じている」企業は52.2%と、5割を超えた。「さほど感じていない」は36.5%、「まったく感じていない」は11.3%となった（図1-1）
- ・“業種別”にみると、「人手不足を感じている」割合は、製造業で44.2%、建設業で70.2%、非製造業で53.7%となった。建設業では7割を超える結果となった（図1-2）。



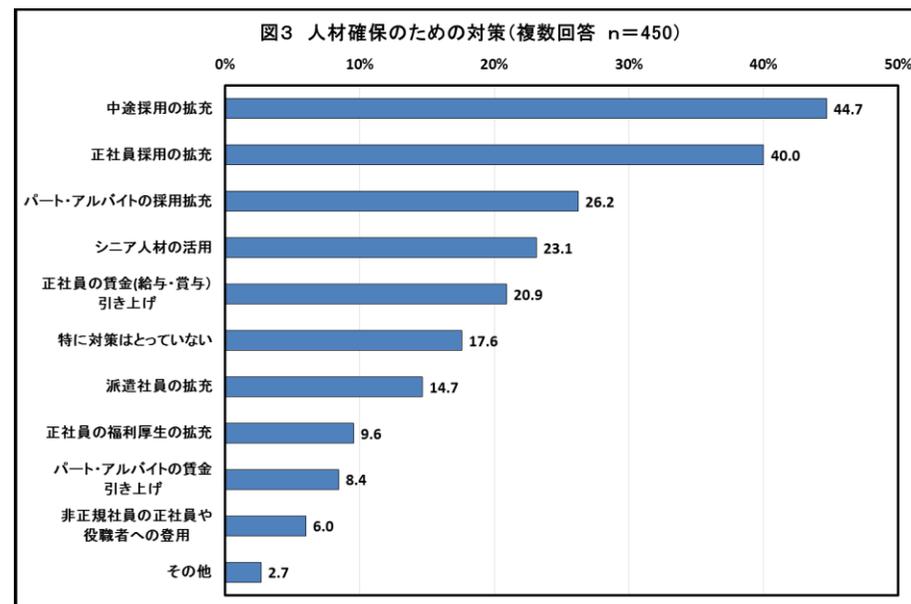
◆欠員の補充に苦戦する企業が約7割

- ・「人手不足を感じている」と答えた企業に「人手不足で経営にどのような影響が出ているか」をたずねたところ、「欠員の補充に時間がかかる」が69.0%となり、7割近くにのぼった。次いで「欠員が補充できない」(35.1%)、「時間外労働の増加など人件費の上昇」(31.0%) (図2)。



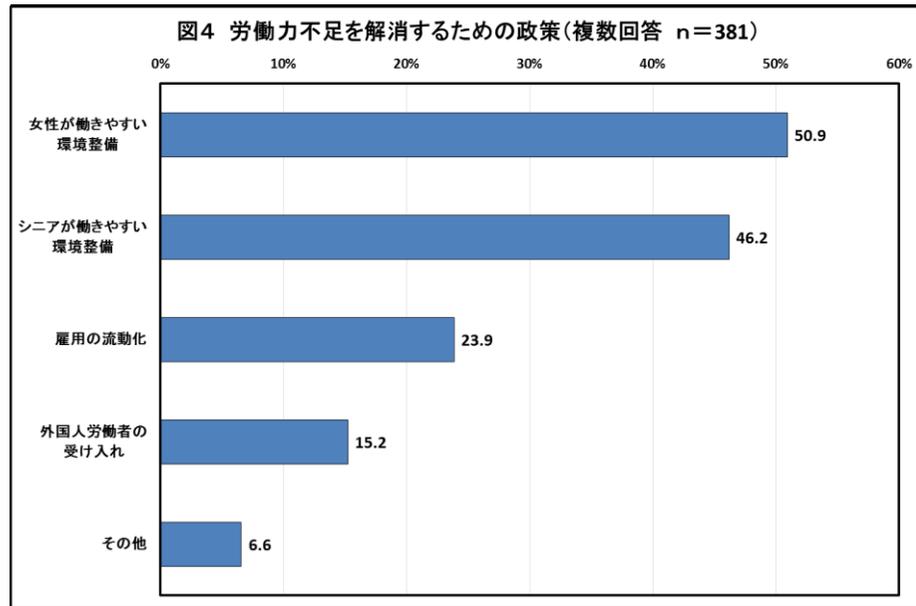
◆人材不足対策として中途・正社員採用を拡充

- ・「人材確保のための対策」についてたずねたところ、「中途採用の拡充」が44.7%、「正社員採用の拡充」が40.0%となった。次いで「パート・アルバイトの採用拡充」(26.2%)、「シニア人材の活用」(23.1%)、「正社員の賃金引き上げ」(20.9%)が続いた (図3)。



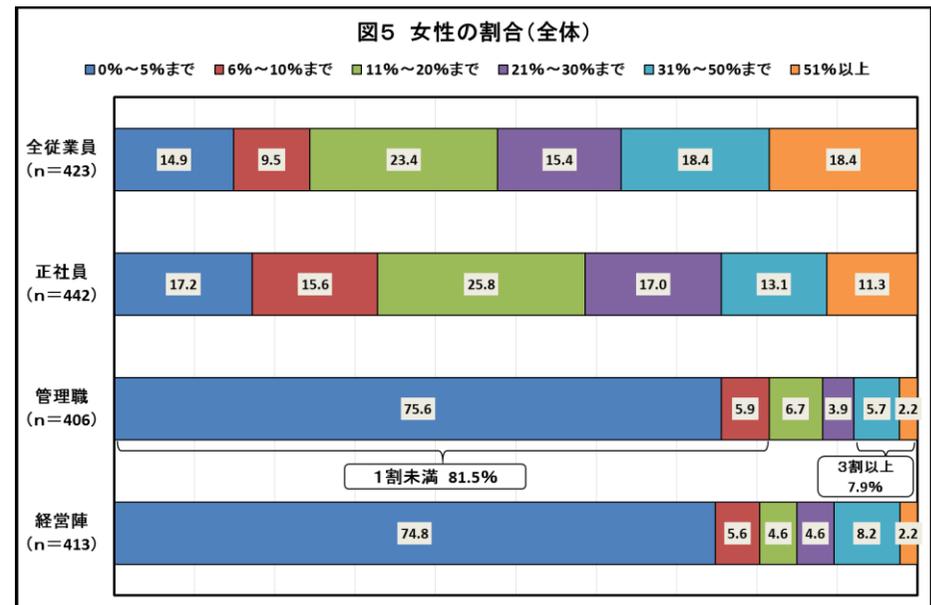
◆女性・シニアが働きやすい環境整備を望む声が多数

- ・「労働力不足を解消するために、どのような政策を期待するか」とたずねたところ、「女性が働きやすい環境整備」が50.9%、「シニアが働きやすい環境整備」が46.2%と、女性・シニアの労働力に期待する声が多数見受けられた（図4）。



◆「指導的地位」に女性が占める割合は「1割未満」が8割を超える

- ・「女性の割合」についてたずねたところ、指導的地位（管理職）に女性が占める割合が、2020年の政府目標である「3割以上」と回答した企業は全体の7.9%に留まった。「1割未満」とする企業は81.5%と、8割を超える結果となった（図5）

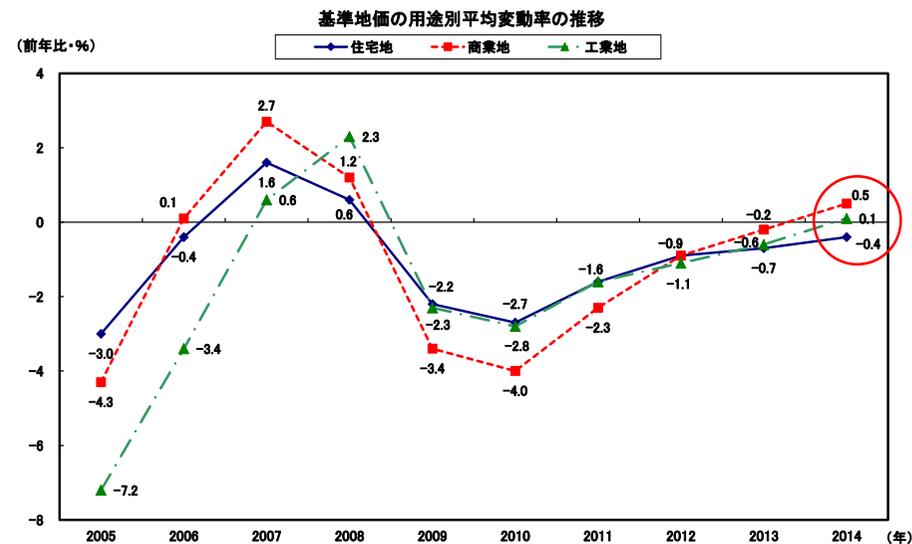


【「2014年地価調査」による県内地価動向】

－商業地と工業地で6年ぶりのプラス－

（「基準地価」：7月1日現在、県内381地点の基準地の1㎡当たりの価格）

- ◆全用途（林地を除く）の平均価格変動率は前年比-0.1%となり、6年連続で下落したものの、下げ幅は4年連続で縮小した（-1.8%→-1.0%→-0.5%→-0.1%）。
- ◆住宅地の平均価格は46,300円/㎡、前年比-0.4%で6年連続のマイナス（-2.2%→-2.7%→-1.6%→-0.9%→-0.7%→-0.4%）となったが、下落率は4年連続で縮小。地域別では、草津市（+2.3%）と守山市（+1.4%）が前年に続きプラスとなり、増加幅も拡大し、野洲市（+0.7%）と栗東市（+0.4%）、大津市（+0.1%）はプラスに転じたが、その他の市町では引き続きマイナス。
- ◆商業地は86,100円/㎡、同+0.5%で、6年ぶりのプラスとなった（-3.4%→-4.0%→-2.3%→-0.9%→-0.2%→+0.5%）。地域別では、守山市（+3.3%）、大津市（+3.2%）、草津市（同+2.5%）、栗東市（同+1.8%）が前年に続きプラスとなり、野洲市（同+0.9%）がプラスに転じ、近江八幡市（同0.0%）は横ばいとなったが、他の市町ではマイナス。
- ◆工業地は25,400円/㎡、同+0.1%で、これも6年ぶりのプラス（-2.3%→-2.8%→-1.6%→-1.1%→-0.6%→+0.1%）。地域別では、守山市（同+2.1%）、湖南市（同+1.5%）、栗東市（+1.3%）、大津市（同+1.0%）、草津市（同+0.8%）、甲賀市（同+0.3%）が横ばいからプラスとなり、野洲市と東近江市はともに引き続き横ばい（同0.0%）で推移。今後の動向が注目される。



《県内の価格上位5》（1㎡当たりの価格）

◆住宅地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市一里山3-24-26	14.1万円	+2.2%	①
②大津市大將軍3-4-7	13.1万円	+2.3%	②
〃大津市朝日が丘1-14-1	13.1万円	+2.3%	②
④大津市石場2-8	12.7万円	+3.3%	④
⑤草津市平井1-18-6	12.5万円	+3.3%	⑥
◆商業地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市梅林1-3-24	31.6万円	+5.3%	①
②大津市馬場1丁目里中64-6外	24.7万円	+4.7%	②
③草津市野路1-6-5	23.1万円	+4.5%	④
④草津市西大路町6-6	23.0万円	+3.6%	③
⑤大津市におの浜4-7-5	17.9万円	+7.2%	⑤

《ご参考①：国内景気の動向》 (26年9月19日：内閣府)

月例経済報告

平成26年9月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みが見られる。
- ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	8月月例	9月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きが見られる。 ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。 ・企業収益は、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みが見られる。 ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。 ・企業収益は、改善に足踏みが見られる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実施する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	8月月例	9月月例
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きが見られる。	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みが見られる。
公共投資	堅調に推移している。	総じて堅調に推移している。
貿易・サービス収支	赤字は、減少傾向にある。	赤字は、このところ横ばいとなっている。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	このところ上昇テンポが鈍化している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2014.9.5)



概況

京都府・滋賀県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直しており、住宅投資は、堅調に推移している。こうした分野では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は、改善しており、雇用者所得は、持ち直しつつある。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上